

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 レイズネクスト株式会社

【英訳名】 RAIZNEXT Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛利 照彦

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 林 英樹

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 総務部長 林 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 経営指標等

回次		第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間		自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
完成工事高	(千円)	58,216,465	63,355,443	140,578,849
経常利益	(千円)	4,332,403	4,967,010	10,239,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	8,327,949	3,227,660	12,258,106
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	8,383,340	3,547,613	11,769,869
純資産額	(千円)	64,433,001	68,455,441	67,819,517
総資産額	(千円)	101,945,219	107,197,924	99,348,885
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	165.83	59.59	234.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.3	62.9	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,202,132	6,141,592	6,384,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,463,973	692,851	360,139
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,121,363	7,839,641	5,142,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,471,080	7,364,986	6,368,467

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	143.34	38.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における経済情勢は、国内・海外経済ともに新型コロナウイルス感染症の大流行の影響により、経済活動が大幅に縮小した結果、非常に厳しい状況の中で推移しました。企業収益の大幅な減少をはじめ、個人消費の足踏みや設備投資の動きも弱い動きとなる中、感染症への対策と経済活動の両立が求められております。

当社グループにおきましては、プラントメンテナンス分野では、当期は主要顧客である石油・石油化学業界において定期修理工事がピークを迎えることから、感染症対策を充分に行ったうえで、これらの工事に取り組みました。また、プラント建設分野においても、円滑な工事の進行に取り組むとともに、一般化学分野を中心とする高機能製品などの投資案件の受注確保を図ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、一部の案件において工事の一時的な中断や延期などがあり、第2四半期に完工を予定していた大型の定期修理工事が工期の延長により第3四半期の完工予定となることから、完成工事高が第2四半期業績予想に対し大幅に減少しました。

#### （財政状態）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,071億97百万円で前連結会計年度末より、78億49百万円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金が38億45百万円減少したものの、未成工事支出金が94億86百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、387億42百万円で前連結会計年度末より、72億13百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が17億58百万円、賞与引当金が12億1百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が107億58百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、684億55百万円で前連結会計年度末より、6億35百万円増加しました。これは、利益剰余金が3億56百万円、その他有価証券評価差額金が3億42百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### （経営成績）

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比27.9%減の728億39百万円となった一方、完成工事高は前年同期比8.8%増の633億55百万円となりました。また、営業利益は48億36百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は49億67百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億27百万円（前年同期比61.2%減）となっております。

なお、受注高において、前年同期（2020年3月期第2四半期）は経営統合前のJXエンジニアリング株式会社の受注残高を経営統合時にレイズネクスト株式会社の受注高として受け入れたことにより高い数字となっておりますが、当期はこの特殊要因がなくなったことから、前年同期では大幅に減少しております。また、親会社株主に帰属する四半期純利益においても、前年同期には特別利益において経営統合によって生じた負ののれん発生益を計上いたしました。当期はこの特殊要因がなくなったことから、前年同期では大幅に減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億93百万円増加し、73億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、61億41百万円の支出（前年同期では32億2百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益49億70百万円、売上債権の減少額39億71百万円、主な支出は、未成工事支出金の増加額94億95百万円、法人税等の支払額24億50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、6億92百万円の支出（前年同期では74億63百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、78億39百万円の収入（前年同期では21億21百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の純増加額107億69百万円、主な支出は、配当金の支払額28億69百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,168,053	54,168,053	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	54,168,053	54,168,053		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		54,168,053		2,754,473		11,460,618

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	11,658	21.52
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	5,397	9.96
株式会社NIPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	3,882	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,758	5.09
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	2,678	4.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,974	3.65
BBH FOR FIDELITY PURITAN T R: FIDELITY S R INTRINSIC OP PORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,925	3.55
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,787	3.30
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,153	2.13
レイズネクスト取引先持株会	神奈川県横浜市磯子区新磯子町27-5	1,047	1.93
計		34,264	63.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,758千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,966千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,139,000	541,390	
単元未満株式	普通株式 28,853		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,168,053		
総株主の議決権		541,390	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式261株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レイズネクスト株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,456,307	7,399,001
受取手形・完成工事未収入金	54,236,029	50,391,016
電子記録債権	1,057,829	902,748
未成工事支出金	12,120,145	21,606,894
その他	3,089,320	3,822,173
貸倒引当金	7,775	7,508
流動資産合計	76,951,856	84,114,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,557,667	3,898,316
土地	8,067,690	8,245,432
その他(純額)	1,263,320	1,117,061
有形固定資産合計	12,888,677	13,260,810
無形固定資産		
1,186,344	1,186,344	1,119,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,593,585	4,086,043
関係会社株式	736,609	736,609
退職給付に係る資産	1,182	614
長期前払費用	11,058	9,454
繰延税金資産	3,691,581	3,531,897
その他	474,515	524,072
貸倒引当金	186,525	185,817
投資その他の資産合計	8,322,006	8,702,873
固定資産合計	22,397,029	23,083,598
資産合計	99,348,885	107,197,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	12,708,854	10,950,165
電子記録債務	167,512	145,033
短期借入金	4,251,252	15,009,996
未払法人税等	2,843,461	2,049,415
未成工事受入金	179,433	466,655
工事損失引当金	488,199	436,660
完成工事補償引当金	312,125	663,681
賞与引当金	2,922,270	1,720,981
役員賞与引当金	4,580	6,500
その他	2,783,912	2,336,047
<b>流動負債合計</b>	<b>26,661,600</b>	<b>33,785,136</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	30,861	25,863
繰延税金負債	133,904	128,914
役員退職慰労引当金	96,854	83,358
退職給付に係る負債	4,390,358	4,529,355
その他	215,789	189,854
<b>固定負債合計</b>	<b>4,867,767</b>	<b>4,957,346</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,529,368</b>	<b>38,742,482</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	11,845,004	11,845,004
利益剰余金	51,818,598	52,175,364
自己株式	289	322
<b>株主資本合計</b>	<b>66,417,786</b>	<b>66,774,519</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	553,632	896,511
繰延ヘッジ損益	3,236	1,196
為替換算調整勘定	7,169	70,060
退職給付に係る調整累計額	146,102	145,283
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>397,124</b>	<b>679,971</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,004,606</b>	<b>1,000,950</b>
<b>純資産合計</b>	<b>67,819,517</b>	<b>68,455,441</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>99,348,885</b>	<b>107,197,924</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
完成工事高	58,216,465	63,355,443
完成工事原価	50,646,904	55,600,945
完成工事総利益	7,569,560	7,754,498
販売費及び一般管理費	1 3,367,175	1 2,917,982
営業利益	4,202,385	4,836,515
営業外収益		
受取利息	2,073	1,450
受取配当金	69,979	82,212
受取賃貸料	46,297	46,571
為替差益		24,666
その他	61,337	40,745
営業外収益合計	179,687	195,646
営業外費用		
支払利息	5,843	50,760
賃貸費用	5,426	6,548
為替差損	25,796	
その他	12,603	7,843
営業外費用合計	49,668	65,151
経常利益	4,332,403	4,967,010
特別利益		
固定資産売却益	83	1,340
役員退職慰労引当金戻入額		9,180
負ののれん発生益	5,531,316	
特別利益合計	5,531,399	10,520
特別損失		
固定資産売却損	4,293	1,771
固定資産除却損	9,699	53
投資有価証券評価損		5,600
特別損失合計	13,992	7,425
税金等調整前四半期純利益	9,849,811	4,970,105
法人税等	1,442,736	1,705,327
四半期純利益	8,407,074	3,264,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,125	37,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,327,949	3,227,660

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	8,407,074	3,264,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,588	342,867
繰延ヘッジ損益	14,337	2,039
為替換算調整勘定	9,933	62,891
退職給付に係る調整額	64,581	819
その他の包括利益合計	23,734	282,835
四半期包括利益	8,383,340	3,547,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,306,164	3,510,507
非支配株主に係る四半期包括利益	77,175	37,105

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,849,811	4,970,105
減価償却費	288,625	364,757
のれん償却額	21,510	18,041
負ののれん発生益	5,531,316	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	605	974
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	104,538	351,556
工事損失引当金の増減額(は減少)	17,872	51,539
賞与引当金の増減額(は減少)	56,067	1,201,289
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,120	1,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138,573	140,786
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,618	13,496
受取利息及び受取配当金	72,052	83,663
支払利息及び手形売却損	5,843	50,760
為替差損益(は益)	15,457	34,195
固定資産売却損益(は益)	4,209	430
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,600
固定資産除却損	9,699	53
売上債権の増減額(は増加)	5,521,255	3,971,349
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,585,878	9,495,445
仕入債務の増減額(は減少)	3,393,340	1,770,370
未成工事受入金の増減額(は減少)	358,197	289,891
未払消費税等の増減額(は減少)	868,616	8,534
その他	788,514	1,254,887
小計	1,927,543	3,732,074
利息及び配当金の受取額	72,052	83,663
利息の支払額	5,843	50,760
法人税等の支払額	1,690,629	2,450,814
法人税等の還付額	349,832	8,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202,132	6,141,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	2,005	2,001
長期性預金の払戻による収入	-	55,826
有形及び無形固定資産の取得による支出	453,201	700,573
有形及び無形固定資産の売却による収入	428	7,707
投資有価証券の取得による支出	5,221	4,493
貸付けによる支出	7,002,060	-
貸付金の回収による収入	1,030	1,280
その他	2,943	50,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,463,973	692,851

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,000	10,769,000
長期借入金の返済による支出	21,336	15,254
自己株式の取得による支出	275	33
配当金の支払額	2,126,350	2,869,701
非支配株主への配当金の支払額	8,400	40,762
その他	7,001	3,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,121,363	7,839,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,501	8,678
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,790,969	996,518
現金及び現金同等物の期首残高	16,821,715	6,368,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	622,163	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	818,172	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,471,080	1 7,364,986

## 【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

当社グループの固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、工事進行基準適用における見積等は、当第2四半期連結累計期間の財務諸表作成時点で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やリスクを考慮の上、合理的な金額を見積もって計上しております。

このうち、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきまして、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、2020年内に収束する見通しとしておりましたが、現状を踏まえ、影響は当連結会計年度内も継続するものと仮定しております。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部工事の延期等がありますが、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

なお、今後新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化し、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じる場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料手当	538,060千円	644,549千円
賞与引当金繰入額	190,322千円	257,371千円
役員賞与引当金繰入額	1,880千円	3,406千円
退職給付費用	75,518千円	69,912千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,484千円	9,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,605,709 千円	7,399,001 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	134,628 千円	34,015 千円
現金及び現金同等物	5,471,080 千円	7,364,986 千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,126,441	46	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

JXエンジニアリング株式会社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が10,156,120千円増加、自己株式が39,940千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が11,845,004千円、自己株式が275千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,870,894	53	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などではありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

エンジニアリング業において、JXエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、負ののれん発生益5,531,316千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	165円83銭	59円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,327,949	3,227,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	8,327,949	3,227,660
普通株式の期中平均株式数(株)	50,219,101	54,167,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

レイズネクスト株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中原 義勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤田 建二 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レイズネクスト株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。